



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
大・名

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所
コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中経久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月10日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	8,812	0.6	479	43.4	375	44.7	178	56.2
23年2月期	8,762	1.5	334	4.9	259	11.8	114	29.2

(注) 包括利益 24年2月期 184百万円(287.5%) 23年2月期 64百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	10.05	-	2.2	2.9	5.4
23年2月期	6.34	-	1.4	2.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	13,097	8,038	61.4	452.89
23年2月期	13,138	7,943	60.5	447.49

(参考) 自己資本 24年2月期 8,038百万円 23年2月期 7,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	831	306	153	1,599
23年2月期	573	909	233	1,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	88	78.9	1.1
24年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	88	49.8	1.1
25年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		49.3	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.0	260	11.2	230	4.7	110	2.8	6.20
通期	8,950	1.6	440	8.2	380	1.2	180	0.9	10.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	19,078,500株	23年2月期	19,078,500株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年2月期	1,328,426株	23年2月期	1,327,440株
--------	------------	--------	------------

期中平均株式数

24年2月期	17,750,586株	23年2月期	18,018,547株
--------	-------------	--------	-------------

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な影響による大幅な生産の落ち込みから、アジア向け輸出の増加等にけん引され一旦回復に向いましたが、欧州金融市場の混乱に伴う欧州経済の低迷や、タイの洪水被害の影響に加え、円高の進行に伴う輸出の減少により経済活動が停滞する等、全体として厳しい景況が続きました。

当業界におきましては、パーソナルユース系商品に伸びがみられるものの、商品の低価格化の進行や、法人需要がなかなか回復しない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはアクアドロップスシリーズや、バッグインバッグシリーズ、机上用品シリーズの品揃えの拡充等、積極的な新製品展開でパーソナル需要の開拓に努めました結果、新製品は順調に売上を伸ばしました。一方、既存商品群は法人筋の需要低迷の影響等により、総じて低調に推移いたしました。その結果、事務用品等事業は若干ながら増収となりました。

また不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化等により空室率が上昇し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は88億1千2百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産性向上や経費節減に加え、期中の円高基調が継続したことにより原材料費等の製造原価の上昇を抑制できた事等から、営業利益は4億7千9百万円(前連結会計年度比43.4%増)、経常利益は3億7千5百万円(前連結会計年度比44.7%増)、当期純利益は1億7千8百万円(前連結会計年度比56.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)
フ ァ イ ル	3,218	36.5
バインダー・クリヤーブック	1,832	20.8
収 納 整 理 用 品	2,021	22.9
そ の 他 事 務 用 品	1,406	16.0
事 務 用 品 等 計	8,479	96.2
不 動 産 賃 貸	333	3.8
合 計	8,812	100.0

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

パーソナル向けファイル等の販売が好調に推移しましたが、主力の法人向け商品が企業の経費節減基調の影響で総じて低調に終始しました。その結果、ファイル部門の売上高は32億1千8百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリングノート等が順調に売上を伸ばした反面、クリヤーブックの主力商品等が伸び悩み、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は18億3千2百万円となりました。

<収納整理用品部門>

新製品の机上用品シリーズが好調に推移し、新製品のバッグインバッグシリーズも新規市場を開拓した結果、収納整理用品部門の売上高は20億2千1百万円となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品のカルテフォルダーが低価格商品との競合等で苦戦した結果、その他事務用品部門の売上高は14億6百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は84億7千9百万円となり、営業利益は4億3千3百万円となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化により賃料水準の低下を受け空室も増加する等、非常に厳しい状況で推移した結果、不動産賃貸事業の売上高は3億3千3百万円となり、営業利益は4千5百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経営環境につきましては、世界経済は依然不安定な欧州問題をはじめ、米国景気の回復状況、中国経済の減速等先行き不透明感の強い状況にあり、我が国経済も輸出が回復傾向にあるとはいえ引き続き円高や原油価格の高止まりに加え、電力供給、価格の上昇等厳しい状況が続くものと思われま。当業界におきましても、主力の法人需要の回復には大きな期待が持てないことに加え、調達コストの上昇が懸念され、収益環境が厳しくなることが予想されます。

当社グループはこのような経営環境のもと、市場シェアの拡大に努め、新たな市場を開拓する斬新な新製品の開発を進め、生産性の改善を達成し、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、130億9千7百万円となり、純資産は80億3千8百万円、自己資本比率は61.4%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、15億9千9百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億3千1百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億6百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億5千3百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	62.5	63.0	60.5	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	25.6	25.3	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.6	1.6	3.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	49.4	28.1	38.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案の上、有効投資を行い、財務体質の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間の業績、経営環境等を総合的に判断して期末基準で行うこととしてきております。

上記方針に基づき当期の剰余金の配当につきましては、年間の配当金を期末に1株あたり5円とさせていただきますと存じます。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、決算発表日時点において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫、在庫評価等の問題を通して、当社グループ

の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しており、原油価格の高騰や需給関係の変動は製造コストの変動等を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、現在USドル建てが中心となっております。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、大半は大阪市にあり、関西経済の動向や賃貸市況により稼働率が変動する可能性があります、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成22年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受ける等、従業員教育の徹底等社内管理体制の整備に努めております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、会計制度、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図（事業の内容）」におきましては、最近の有価証券報告書（平成23年5月27日提出）の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

（注）特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、魅力的な新商品の開発・提供、高品質・低コストの生産体制の確立、市場の拡大の達成を経営課題とし、合理的かつ効率的な組織運営体制の構築を目指しております。企画・商品開発力の一層の強化により「アバンティシリーズ」で高機能商品を、また「リクエストシリーズ」等で価格訴求型商品を提供することにより、市場拡大を図っております。また静岡事業部工場、ベトナムの生産子会社の有機的結合を進めることにより、効率的な生産体制の構築を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

販売体制

文具の国内市場は全体として縮小傾向にある事に加え、市場の一段の変化と低価格化の進行が予想されます。従って、販売面では海外市場への展開と、国内での既存市場シェアの拡大と伸びる市場への対応が課題となります。

海外市場については、海外営業部を強化し市場開拓を進めており、徐々にその成果をあげてきております。国内市場については、それぞれのルートでのシェア拡大の達成を図ります。また、パーソナルユース系文具は各種メディアで取り上げられる等、非常に注目度の高いものとなっており、通販、量販店等ではOEM商品への取り組みを一段と強化し、非常な伸長を示しております。このような市場への対応を、従来に増して既存の枠組みにとらわれない柔軟な営業の体制を構築して取り組んでまいります。

また文具の機能性、デザイン性を追求し、新たな市場を開拓できる斬新な新製品の開発・提供を進めてまいります。

生産体制

原油高、為替動向等に伴う原材料等の調達価格の上昇を価格転嫁しづらい状況にあります。従って、生産コストの引き下げが従来に増して重要な課題となります。

自社生産につきましては、国内静岡事業部工場の効率的な生産体制の再編成を進めるとともに、ベトナムの生産子会社での部材の内製化の推進を含む生産量の拡大により、原価の低減を達成するとともに、2拠点の効率的な運営体制を確立してまいります。

各種規制への対応

環境ないし健康被害に対する再生材等の環境表示等の厳正化に伴い、高度化する管理手法への対応と厳正な運営が求められてきております。また原材料等に関わる各種の規制項目が拡大しており、文具に対する直接的規制以外の物質に対しても調査、確認要請が増加してきております。こうした市場の要請に対する体制の構築が課題となっており、システム対応を含めて対策を進めております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,037	1,599,807
受取手形及び売掛金	1,647,482	1,733,328
商品及び製品	1,294,405	1,287,150
仕掛品	86,521	74,920
原材料及び貯蔵品	606,956	589,574
繰延税金資産	127,778	120,204
その他	158,182	61,907
貸倒引当金	3,389	3,580
流動資産合計	5,150,974	5,463,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,042,449	² 2,937,065
機械装置及び運搬具(純額)	918,574	808,090
土地	² 2,925,180	² 2,925,180
リース資産(純額)	4,106	5,215
建設仮勘定	81,886	51,220
その他(純額)	135,027	96,962
有形固定資産合計	¹ 7,107,224	¹ 6,823,735
無形固定資産	82,795	87,775
投資その他の資産		
投資有価証券	459,715	409,868
長期貸付金	62,024	18,462
その他	288,680	299,069
貸倒引当金	12,510	4,819
投資その他の資産合計	797,910	722,581
固定資産合計	7,987,931	7,634,092
資産合計	13,138,905	13,097,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,320	1,027,500
短期借入金	2, 4 1,729,500	2, 4 1,747,000
リース債務	1,100	1,748
未払法人税等	136,152	66,831
賞与引当金	115,709	115,520
役員賞与引当金	9,920	9,970
その他	533,552	452,096
流動負債合計	3,465,255	3,420,666
固定負債		
長期借入金	2 315,000	2 235,000
リース債務	3,210	3,728
繰延税金負債	135,701	127,126
退職給付引当金	908,801	897,822
役員退職慰労引当金	142,923	142,835
長期預り保証金	224,643	231,375
固定負債合計	1,730,279	1,637,886
負債合計	5,195,535	5,058,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,870
利益剰余金	5,025,565	5,115,264
自己株式	251,668	251,853
株主資本合計	8,015,766	8,105,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益	71,598	29,940
為替換算調整勘定	29,620	61,214
その他の包括利益累計額合計	72,396	66,428
純資産合計	7,943,370	8,038,853
負債純資産合計	13,138,905	13,097,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	8,762,623	8,812,521
売上原価	5,854,714	5,641,526
売上総利益	2,907,909	3,170,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	336,072	359,660
広告宣伝費	212,160	226,028
役員報酬	97,748	92,556
給料及び賞与	847,328	879,261
賞与引当金繰入額	78,729	83,541
役員賞与引当金繰入額	9,920	9,970
退職給付引当金繰入額	108,918	114,943
役員退職慰労引当金繰入額	12,749	9,692
福利厚生費	181,095	190,991
減価償却費	97,281	112,499
賃借料	82,789	79,878
その他	¹ 508,929	¹ 532,771
販売費及び一般管理費合計	2,573,722	2,691,793
営業利益	334,186	479,200
営業外収益		
受取利息	1,108	1,515
受取配当金	11,651	11,682
受取保険金	3,837	9,751
為替差益	3,848	3,502
その他	18,329	21,353
営業外収益合計	38,775	47,805
営業外費用		
支払利息	20,233	21,535
支払手数料	7,000	12,013
為替差損	72,797	78,894
減価償却費	4,730	12,783
その他	8,772	26,448
営業外費用合計	113,534	151,676
経常利益	259,427	375,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	732	-
特別利益合計	4,687	5,101
特別損失		
固定資産廃棄損	² 43,703	² 104,666
投資有価証券評価損	4,671	694
貸倒引当金繰入額	4,662	-
その他	600	-
特別損失合計	53,638	105,360
税金等調整前当期純利益	210,476	275,070
法人税、住民税及び事業税	156,217	120,058
法人税等調整額	59,983	23,442
法人税等合計	96,234	96,616
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,454
当期純利益	114,242	178,454

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,097
繰延ヘッジ損益	-	41,658
為替換算調整勘定	-	31,593
その他の包括利益合計	-	² 5,967
包括利益	-	¹ 184,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	184,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
前期末残高	1,411,869	1,411,868
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,411,868	1,411,870
利益剰余金		
前期末残高	5,001,887	5,025,565
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	114,242	178,454
当期変動額合計	23,678	89,698
当期末残高	5,025,565	5,115,264
自己株式		
前期末残高	190,486	251,668
当期変動額		
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	4	109
当期変動額合計	61,182	184
当期末残高	251,668	251,853
株主資本合計		
前期末残高	8,053,270	8,015,766
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	114,242	178,454
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
当期変動額合計	37,503	89,515
当期末残高	8,015,766	8,105,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,928	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,894	4,097
当期変動額合計	24,894	4,097
当期末残高	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,351	71,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,247	41,658
当期変動額合計	36,247	41,658
当期末残高	71,598	29,940
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,111	29,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,732	31,593
当期変動額合計	38,732	31,593
当期末残高	29,620	61,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,311	72,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,084	5,967
当期変動額合計	50,084	5,967
当期末残高	72,396	66,428
純資産合計		
前期末残高	8,030,958	7,943,370
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	114,242	178,454
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,084	5,967
当期変動額合計	87,588	95,483
当期末残高	7,943,370	8,038,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,476	275,070
減価償却費	459,235	501,334
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,250	108
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,772	10,908
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,749	88
受取利息及び受取配当金	12,759	13,197
支払利息	20,233	21,535
投資有価証券売却損益 (は益)	3,954	5,101
固定資産廃棄損	43,703	104,666
投資有価証券評価損益 (は益)	4,671	694
売上債権の増減額 (は増加)	34,652	91,293
たな卸資産の増減額 (は増加)	33,567	25,003
仕入債務の増減額 (は減少)	61,853	116,235
その他	135,316	105,045
小計	661,001	1,028,889
利息及び配当金の受取額	12,759	13,197
利息の支払額	20,386	21,504
法人税等の支払額	79,567	189,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,806	831,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	819,127	348,597
無形固定資産の取得による支出	28,395	23,879
投資有価証券の取得による支出	693	528
投資有価証券の売却による収入	3,955	39,653
その他	65,172	26,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,434	306,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	114,000	162,500
配当金の支払額	90,523	88,822
その他	62,283	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,193	153,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,384	4,515
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	106,818	366,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,037	1,599,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス㈱ LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 37,153,132千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 54,969,629千円</p> <p>差引額 17,816,497千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成22年3月31日現在) 3.26%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 34,621,057千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 53,412,185千円</p> <p>差引額 18,791,128千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成23年3月31日現在) 3.28%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,943,116千円及び繰越不足金10,848,012千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は、356千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,029,190千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,966,745千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>817,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,500千円</td> </tr> </table>	建物	817,078千円	土地	1,168,514千円	計	1,985,592千円	短期借入金	149,500千円	長期借入金	315,000千円	計	464,500千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>768,984千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,937,498千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,984千円	土地	1,168,514千円	計	1,937,498千円	短期借入金	167,000千円	長期借入金	235,000千円	計	402,000千円
建物	817,078千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,985,592千円																									
短期借入金	149,500千円																									
長期借入金	315,000千円																									
計	464,500千円																									
建物	768,984千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,937,498千円																									
短期借入金	167,000千円																									
長期借入金	235,000千円																									
計	402,000千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>20,791千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>33,424千円</p>																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1	研究開発費の総額は52,080千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は57,545千円であり、全額一般管理費に含まれております。
2	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 32,220千円 その他 11,483千円 計 43,703千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 71,133千円 その他 33,533千円 計 104,666千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 64,157千円
	計 64,157千円

2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 24,894千円
	繰延ヘッジ損益 36,247千円
	為替換算調整勘定 38,732千円
	計 50,084千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	965,745	361,716	21	1,327,440

(注) 1 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	90,563	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月13日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,327,440	1,561	575	1,328,426

(注) 1 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,380,739	381,883	8,762,623	-	8,762,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	633	633	(633)	-
計	8,380,739	382,516	8,763,256	(633)	8,762,623
営業費用	8,104,931	324,138	8,429,070	(633)	8,428,437
営業利益	275,808	58,378	334,186	-	334,186
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,311,575	2,857,970	13,169,545	(30,639)	13,138,905
減価償却費	366,537	92,697	459,235	-	459,235
資本的支出	424,069	499,735	923,804	-	923,804

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品又は内容
 事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他
 不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業
 3 会計処理基準に関する事項の変更
 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、
 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し
 ております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同等の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,479,383	333,137	8,812,521	-	8,812,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	522	522	(522)	-
計	8,479,383	333,659	8,813,043	(522)	8,812,521
セグメント利益	433,774	45,425	479,200	-	479,200
セグメント資産	10,357,559	2,769,480	13,127,040	(29,634)	13,097,406
その他の項目					
減価償却費	401,768	99,565	501,334	-	501,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,530	8,240	326,770	-	326,770

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール㈱	1,672,476	事務用品等事業
エコール流通グループ㈱	1,380,842	事務用品等事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	447円49銭	1株当たり純資産額	452円89銭
1株当たり当期純利益	6円34銭	1株当たり当期純利益	10円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産額合計 (千円)	7,943,370	8,038,853
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,943,370	8,038,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,751	17,750

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	114,242	178,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,242	178,454
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,018	17,750

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,437	1,472,041
受取手形	371,032	369,115
売掛金	1,245,608	1,336,102
商品及び製品	1,299,547	1,279,208
仕掛品	71,190	63,623
原材料及び貯蔵品	435,180	382,279
繰延税金資産	127,831	120,054
短期貸付金	397,066	448,264
未収入金	258,054	338,086
その他	80,696	44,395
貸倒引当金	3,389	3,580
流動資産合計	5,398,256	5,849,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,757,109	2,584,893
構築物(純額)	120,486	109,494
機械及び装置(純額)	741,274	559,648
車両運搬具(純額)	1,157	632
工具、器具及び備品(純額)	128,401	91,033
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	4,106	5,215
建設仮勘定	27,640	49,417
有形固定資産合計	6,705,356	6,325,515
無形固定資産		
特許権	2,647	1,134
商標権	325	250
ソフトウェア	43,797	55,045
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	193	157
その他	21,200	16,980
無形固定資産合計	80,071	85,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	459,715	409,868
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	296,100	296,100
長期貸付金	53,725	11,810
従業員に対する長期貸付金	8,299	6,652
破産更生債権等	5,018	1,747
長期前払費用	321	158
保険積立金	207,420	217,105
差入保証金	23,359	21,203
貸倒引当金	12,510	4,819
投資その他の資産合計	1,065,448	983,826
固定資産合計	7,850,876	7,394,817
資産合計	13,249,133	13,244,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,798	73,018
買掛金	847,256	996,892
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	149,500	167,000
リース債務	1,100	1,748
未払金	183,203	233,199
未払費用	77,982	75,681
未払法人税等	130,508	48,911
預り金	8,099	7,389
賞与引当金	112,684	109,790
役員賞与引当金	9,920	9,970
設備関係支払手形	69,353	30,692
その他	185,955	104,832
流動負債合計	3,471,364	3,439,126
固定負債		
長期借入金	315,000	235,000
リース債務	3,210	3,728
繰延税金負債	135,701	127,126
退職給付引当金	907,185	896,412
役員退職慰労引当金	142,923	142,835
長期預り保証金	224,643	231,375
固定負債合計	1,728,663	1,636,477
負債合計	5,200,027	5,075,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,088	1,089
資本剰余金合計	1,411,868	1,411,870
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	791,236	763,612
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	496,443	606,391
利益剰余金合計	5,101,680	5,184,004
自己株式	251,668	251,853
株主資本合計	8,091,880	8,174,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益	71,598	29,940
評価・換算差額等合計	42,775	5,214
純資産合計	8,049,105	8,168,806
負債純資産合計	13,249,133	13,244,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
製品売上高	8,380,708	8,479,320
不動産賃貸収入	368,454	326,253
売上高合計	8,749,162	8,805,573
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,261,650	1,299,547
当期製品製造原価	5,628,238	5,407,395
当期商品仕入高	9,266	5,956
合計	6,899,156	6,712,899
他勘定振替高	17,978	16,243
商品及び製品期末たな卸高	1,299,547	1,279,208
不動産賃貸原価	319,863	291,558
売上原価合計	5,901,494	5,709,005
売上総利益	2,847,668	3,096,568
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	331,821	354,314
広告宣伝費	212,161	226,056
役員報酬	89,776	84,800
給料及び手当	739,490	755,284
賞与	97,748	115,829
賞与引当金繰入額	75,469	83,139
役員賞与引当金繰入額	9,920	9,970
退職給付引当金繰入額	108,490	114,817
役員退職慰労引当金繰入額	12,749	9,692
福利厚生費	177,602	186,869
交際費	9,177	9,903
旅費及び交通費	53,669	58,266
通信費	33,032	33,148
租税公課	42,896	43,162
減価償却費	95,549	107,424
賃借料	75,420	73,725
研究開発費	52,080	57,545
その他	303,524	311,246
販売費及び一般管理費合計	2,520,579	2,635,195
営業利益	327,088	461,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	5,727	6,225
受取配当金	21,651	16,682
受取保険金	3,837	9,751
その他	14,282	18,292
営業外収益合計	45,499	50,952
営業外費用		
支払利息	20,088	21,585
支払手数料	7,000	12,013
為替差損	74,492	78,140
減価償却費	3,590	11,538
その他	7,223	25,087
営業外費用合計	112,395	148,366
経常利益	260,192	363,958
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	732	-
特別利益合計	4,687	5,101
特別損失		
固定資産廃棄損	41,404	104,666
投資有価証券評価損	4,671	694
貸倒引当金繰入額	4,662	-
その他	600	-
特別損失合計	51,339	105,360
税引前当期純利益	213,540	263,699
法人税、住民税及び事業税	153,717	115,858
法人税等調整額	60,353	23,238
法人税等合計	93,363	92,620
当期純利益	120,177	171,079

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,088	1,088
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,088	1,089
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,869	1,411,868
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,411,868	1,411,870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	826,555	791,236
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35,318	27,624
当期変動額合計	35,318	27,624
当期末残高	791,236	763,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	431,511	496,443
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
固定資産圧縮積立金の取崩	35,318	27,624
当期純利益	120,177	171,079
当期変動額合計	64,932	109,948
当期末残高	496,443	606,391
利益剰余金合計		
前期末残高	5,072,066	5,101,680
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	120,177	171,079
当期変動額合計	29,613	82,323
当期末残高	5,101,680	5,184,004
自己株式		
前期末残高	190,486	251,668
当期変動額		
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	4	109
当期変動額合計	61,182	184
当期末残高	251,668	251,853
株主資本合計		
前期末残高	8,123,449	8,091,880
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	120,177	171,079
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
当期変動額合計	31,569	82,140
当期末残高	8,091,880	8,174,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,928	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,894	4,097
当期変動額合計	24,894	4,097
当期末残高	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,351	71,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,247	41,658
当期変動額合計	36,247	41,658
当期末残高	71,598	29,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,422	42,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,352	37,561
当期変動額合計	11,352	37,561
当期末残高	42,775	5,214
純資産合計		
前期末残高	8,092,026	8,049,105
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	120,177	171,079
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,352	37,561
当期変動額合計	42,921	119,701
当期末残高	8,049,105	8,168,806

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動(平成24年5月24日予定)

代表取締役会長	たなか つねひさ 田中 経久	(現 代表取締役社長)
---------	-------------------	-------------

代表取締役社長 兼営業本部長	たなか ひろかず 田中 宏和	(現 常務取締役営業本部長)
-------------------	-------------------	----------------

(注) 代表者の異動につきましては、平成24年2月20日に開示済みであります。

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役(平成24年5月24日予定)

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補者(平成24年5月24日予定)

監査役(常勤)	うえの てつじ 上野 鉄二
---------	------------------

4. 退任予定監査役(平成24年5月24日予定)

監査役(常勤)	しまづ ただし 島津 正
---------	-----------------

5. 役員の変動の変更(平成24年5月24日予定)

常務取締役 静岡事業部長	たなか ふみひろ 田中 文浩	(現 取締役静岡事業部長)
-----------------	-------------------	---------------

常務取締役 東京支店長兼量販部、 通販部、東京MD部担当	たにくち ゆうじ 谷口 裕二	(現 取締役東京支店長兼量販部、 通販部、東京MD部担当)
------------------------------------	-------------------	----------------------------------

常務取締役 管理部長	おおうち たかあき 大内 高明	(現 取締役管理部長)
---------------	--------------------	-------------

取締役 営業本部副本部長 兼販売計画部長	どうけ よしのり 道家 義則	(現 取締役販売計画部長)
----------------------------	-------------------	---------------

(2) その他

退任予定執行役員(平成24年5月24日予定)

執行役員 静岡事業部工場長	ひろはた もとかず 広畑 元一
------------------	--------------------

その他の人事異動(平成24年5月24日予定)

静岡事業部工場長	ひらた たくひろ 平田 卓廣	(現 静岡事業部副工場長)
----------	-------------------	---------------

以上